

大学番号：私234

注3

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

大阪電気通信大学 工学部 建築学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪電気通信大学  
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 局長 シオタ 邦成  
次長 ハヤノ 秀樹

電話番号 072-813-7586

（夜間） 072-824-1140

F A X 072-824-0014

e-mail shomu@osakac.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 工学部

<建築学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

別紙 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

添付資料① 教育開発推進センター規則

添付資料② 教育開発推進センタミッションステートメント

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 大阪電気通信大学

## (2) 大学名

大阪電気通信大学

## (3) 大学の位置

〒572-8530

大阪府寝屋川市初町18番8号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナルセ ジュン) 成瀬 淳 (現職就任 平成26年9月)	(オオイシ トシミツ) 大石 利光 (現職就任 平成30年3月)	任期満了 (30)
学長	(オオイシ トシミツ) 大石 利光 (現職就任 平成28年4月)		
学部長	(エノモト ヒロユキ) 榎本 博行 (現職就任 平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 建築学科 学士(工学)	工学関係	4年	80人	- 年次 - 人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	80人 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	1.17倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	355 ( - ) [ 1 ]	( ) [ ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	339 ( - ) [ 1 ]	( ) [ ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	202 ( - ) [ 1 ]	( ) [ ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	94 ( - ) [ 1 ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A							1.17			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	94 [ 1 ] ( - )	- [ - ] ( - )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	94 [ 1 ] ( - )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	94 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	94 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{94} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<工学部 建築学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
総合科目	哲学の世界	1前	2								1		哲学の世界	1前	2										1	
	発達心理学	1前	2								1		発達心理学	1前	2											1
	現代社会と青年の心理	1後	2								1		現代社会と青年の心理	1後	2											1
	教育制度論	2前	2								1		教育制度論	2前	2											1
	人間形成と教育	1後	2								1		人間形成と教育	1後	2											1
	道徳と教育	2後	2								1		道徳と教育	2後	2											1
	歴史学の世界	1前	2								1		歴史学の世界	1前	2											1
	日本の近代史を探究する	2後	2								1		日本の近代史を探究する	2後	2											1
	文学の世界	1後	2								1		文学の世界	1後	2											1
	国際コミュニケーション	2前	2								1		国際コミュニケーション	2前	2											1
	現代社会を考える1	1前	2								5		現代社会を考える1	1前	2											7
	現代社会を考える2	1後	2								5		現代社会を考える2	1後	2											7
	異文化の理解	1後	2								1		異文化の理解	1後	2											1
	日本語上達法1	1前	2								2		日本語上達法1	1前	2											2
	日本語上達法2	2前	2								1		日本語上達法2	2前	2											1
	日本国憲法の理念と現実	2後	2								1		日本国憲法の理念と現実	2後	2											1
	社会生活と法	2前	2								1		社会生活と法	2前	2											1
	経済学の世界	1前	2								1		経済学の世界	1前	2											1
	家族のくらしと社会	1後	2								1		家族のくらしと社会	1後	2											1
	企業社会と労働	2前	2								1		企業社会と労働	2前	2											1
	政治のしくみを探究する	1後	2								1		政治のしくみを探究する	1後	2											1
	環境の科学	2前	2								1		環境の科学	2前	2											1
	生命の科学	2後	2								1		生命の科学	2後	2											1
	情報活用リテラシー	1前	2								1		情報活用リテラシー	1前	2											1
	情報社会と情報倫理	2後	2								1		情報社会と情報倫理	2後	2											1
	総合ゼミナール	2前	2								1		総合ゼミナール	2前	2											1
	基礎英語1	1前	1								4		基礎英語1	1前	1											4
	基礎英語2	1後	1								2		基礎英語2	1後	1											4
	英語リーディング1	1前	1								4		英語リーディング1	1前	1											6
	英語リーディング2	1後	1								4		英語リーディング2	1後	1											6
	英語リーディング3	2前	1								2		英語リーディング3	2前	1											2
	英語リーディング4	2後	1								2		英語リーディング4	2後	1											2
	英語スキルアップセミナー1	2前	1								3		英語スキルアップセミナー1	2前	1											3
	英語スキルアップセミナー2	2後	1								3		英語スキルアップセミナー2	2後	1											3
英語コミュニケーション1	2前	1								1		英語コミュニケーション1	2前	1											1	
英語コミュニケーション2	2後	1								2		英語コミュニケーション2	2後	1											2	
英語コミュニケーション3	3前	1								2		英語コミュニケーション3	3前	1											2	
英語コミュニケーション4	3後	1								1		英語コミュニケーション4	3後	1											1	
英文法セミナー	1前	1								1		英文法セミナー	1前	1											2	
ドイツ語1	1前	1								3		ドイツ語1	1前	1											2	
ドイツ語2	1後	1								3		ドイツ語2	1後	1											2	
フランス語1	1前	1								1		フランス語1	1前	1											1	
フランス語2	1後	1								1		フランス語2	1後	1											1	
中国語1	1前	1								1		中国語1	1前	1											2	
中国語2	1前	1								1		中国語2	1前	1											2	
中国語3	1後	1								1		中国語3	1後	1											2	
健康・スポーツ科学論	2前	2								1		健康・スポーツ科学論	2前	2											1	
スポーツ実習1	1前	1								2		スポーツ実習1	1前	1											3	
スポーツ実習2	1後	1								3		スポーツ実習2	1後	1											3	
スポーツ実習3	3後	1								3		スポーツ実習3	3後	1											3	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
総合 科目	スポーツ実習4	4前		1							3
	キャリア入門	1前		2			1				
	建築学入門	1前		2		4	2				
	グローバル研修	2後		2							1
	地域連携プロジェクト入門	2後		2							1
	地域連携ボランティア入門	2後		2							1
	キャリア概論	2前		2							1
	キャリアデザイン演習	2後		2							1
	キャリア設計	3前		2		1					
	インターンシップ	3後		2		1					1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
総合 科目	スポーツ実習4	4前		1							3
	キャリア入門	1前		2			1				
	建築学入門	1前		2		4	2				
	グローバル研修	2後		2							1
	地域連携プロジェクト入門	2後		2							1
	地域連携ボランティア入門	2後		2							1
	キャリア概論	2前		2							1
	キャリアデザイン演習	2後		2							1
	キャリア設計	3前		2		1					
	インターンシップ	3後		2		1					1



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
												修
基礎専門科目	基礎解析・演習	1前		4								2
	基礎微積分1・演習	1前・後		4								4
	基礎微積分2・演習	1後・2前		4								3
	微分積分1・演習	1前		4								1
	微分積分2・演習	1後		4								1
	線形代数1	1前		2								3
	線形代数2	1後		2								3
	確率・統計	2前		2								1
	力学1・演習	1前		4								3
	力学2	1後		2								1
	基礎物理学	1後		2								2
	物理学・実験	1前		3								5
	コンピュータリテラシー1	1前		2								2
コンピュータリテラシー2	1後		2								2	
プログラミング基礎演習	1後		2								2	
基礎電気回路	1前		2			1						
専門科目	建築設計基礎実習	1後	2			4	2					
	建築設計実習1	2前	4			2	1				1	
	建築設計実習2	2後	4			2	1				1	
	建築設計実習3	3前		4		2	1				1	
	建築設計実習4	3後		4		5	3					
	建築史・都市史1	3前		2		1						
	建築史・都市史2	3後		2							1	
	建築史・都市史3	4前		2							1	
	建築計画1	2前	2			1						
	建築計画2	2後	2			1	1					
	住環境計画	3後		2		1	1					
	インテリア計画	2後		2			1					
	都市・街並み計画	3前		2		1						
	環境デザイン論	3後		2							1	
	建築環境工学1	1後	2				1					
	建築環境工学2	2前		2			1					
	建築環境工学演習	3後		4			1					
	建築設備1	2後	2				1					
	建築設備2	3前		2								1
	建築構造力学1	1前	2			1						
	建築構造力学2	1後	2				1					
	建築構造力学3	2前		2			1					
	建築構造力学4	2後		2			1					
	建築構造1	2後	2			2	1					
	建築構造2	3前		2			1					
	建築構造3	3後		2		1	1					
	建築材料	2後	2			1	1					
	建築材料・構造実験	3前		2		2	1					
	建築生産1	3後		2			1					
	建築生産2	3後		2								1
	建築経済	3後		2		2	1					
	BIM実習	3後		1		1						
	建築法規	3前		2			1					
	建築技術者倫理	3前		2		2	1					
	建築史実習	4前		2		1						
	建築設計実務実習	4前		2		1						
	2次元CAD実習	2前		1		1	1					
	3次元CAD/DTP実習	2後		1		1	1					
	コンピュータリテラシー実習	3前		1		1	1					
	特別ゼミナール1	2前		2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
												修
基礎専門科目	基礎解析・演習	1前		4								3
	基礎微積分1・演習	1前・後		4								3
	基礎微積分2・演習	1後・2前		4								3
	微分積分1・演習	1前		4								1
	微分積分2・演習	1後		4								1
	線形代数1	1前		2								4
	線形代数2	1後		2								4
	確率・統計	2前		2								1
	力学1・演習	1前		4								4
	力学2	1後		2								1
	基礎物理学	1後		2								4
	物理学・実験	1前		3								5
	コンピュータリテラシー1	1前		2								1
コンピュータリテラシー2	1後		2								1	
プログラミング基礎演習	1後		2								1	
基礎電気回路	1前		2					1				
専門科目	建築設計基礎実習	1後	2			4	2					
	建築設計実習1	2前	4			2	1					1
	建築設計実習2	2後	4			2	1					1
	建築設計実習3	3前		4		2	1					1
	建築設計実習4	3後		4		5	3					
	建築史・都市史1	3前		2		1						
	建築史・都市史2	3後		2								1
	建築史・都市史3	4前		2								1
	建築計画1	2前	2					1				
	建築計画2	2後	2					1	1			
	住環境計画	3後		2		1	1					
	インテリア計画	2後		2			1					
	都市・街並み計画	3前		2		1						
	環境デザイン論	3後		2								1
	建築環境工学1	1後	2				1					
	建築環境工学2	2前		2			1					
	建築環境工学演習	3後		4			1					
	建築設備1	2後	2				1					
	建築設備2	3前		2								1
	建築構造力学1	1前	2					1				
	建築構造力学2	1後	2						1			
	建築構造力学3	2前		2				1				
	建築構造力学4	2後		2			1					
	建築構造1	2後	2			2	1					
	建築構造2	3前		2			1					
	建築構造3	3後		2		1	1					
	建築材料	2後	2			1	1					
	建築材料・構造実験	3前		2		2	1					
	建築生産1	3後		2			1					
	建築生産2	3後		2								1
	建築経済	3後		2		2	1					
	BIM実習	3後		1		1						
	建築法規	3前		2			1					
	建築技術者倫理	3前		2		2	1					
	建築史実習	4前		2		1						
	建築設計実務実習	4前		2		1						
	2次元CAD実習	2前		1		1	1					
	3次元CAD/DTP実習	2後		1		1	1					
	コンピュータリテラシー実習	3前		1		1	1					
	特別ゼミナール1	2前		2			1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	特別ゼミナール2	2後		2		1						
	建築プレゼミナール1	2後		2		5	3					
	建築プレゼミナール2	3前		2		5	3					
	プレゼミナール	3後	2			5	3					
	卒業設計	4通		8		5	3					
	卒業研究	4通		8		5	3					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	特別ゼミナール2	2後		2		1						
	建築プレゼミナール1	2後		2		5	3					
	建築プレゼミナール2	3前		2		5	3					
	プレゼミナール	3後	2			5	3					
	卒業設計	4通		8		5	3					
	卒業研究	4通		8		5	3					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

- ・科目担当者の都合により、「現代社会を考える1」・「現代社会を考える2」の兼任・兼任を「5」から「7」へ変更。
- ・きめ細かい教育を行うため、「基礎英語2」の兼任・兼任を「2」から「4」へ変更。
- ・きめ細かい教育を行うため、「英語リーディング1」・「英語リーディング2」の兼任・兼任を「4」から「6」へ変更。
- ・きめ細かい教育を行うため、「英文法セミナー」の兼任・兼任を「1」から「2」へ変更。
- ・履修人数に応じて、「ドイツ語1」・「ドイツ語2」の兼任・兼任を「3」から「2」へ変更。
- ・履修人数に応じて、「中国語1」・「中国語2」・「中国語3」の兼任・兼任を「1」から「2」へ変更。
- ・履修人数に応じて、「スポーツ実習1」の兼任・兼任を「2」から「3」へ変更。
- ・きめ細かい教育を行うため、「基礎解析・演習」の兼任・兼任を「2」から「3」へ変更。
- ・履修人数に応じて、「基礎微積分1・演習」の兼任・兼任を「4」から「3」へ変更。
- ・きめ細かい教育を行うため、「線形代数1」・「線形代数2」の兼任・兼任を「3」から「4」へ変更。
- ・きめ細かい教育を行うため、「力学1・演習」の兼任・兼任を「3」から「4」へ変更。
- ・きめ細かい教育を行うため、「基礎物理学」の兼任・兼任を「2」から「4」へ変更。
- ・履修人数に応じて、「コンピュータリテラシー1」、「コンピュータリテラシー2」の兼任・兼任を「2」から「1」へ変更。
- ・履修人数に応じて、「プログラミング基礎演習」の兼任・兼任を「2」から「1」へ変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	106 科目	0 科目	122 科目	16 科目	106 科目	0 科目	122 科目	
				[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし	-	-	-	-	

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし	-	-	-	-	

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{122} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	122,201.41㎡	0.00㎡	㎡	122,201.41㎡			
	運動場用地	170,309.72㎡	0.00㎡	㎡	170,309.72㎡			
	小 計	292,511.13㎡	0.00㎡	㎡	292,511.13㎡			
	そ の 他	0.00㎡	0.00㎡	㎡	0.00㎡			
	合 計	292,511.13㎡	0.00㎡	㎡	292,511.13㎡			
(2) 校 舎		専 用 87,745.76 <del>88,790.98</del> ㎡ (87,745.76㎡ <del>88,790.98</del> ㎡)	共 用 ( 0.00㎡)	共用する他の学校等の専用 ( 0.00㎡)	計 88,790.98㎡ ( 88,790.98㎡)	R号館・ホ号館取壊し予定のため、平成30年5月時点で使用を停止したため (30)		
(3) 教 室 等	講 義 室 74 77 室	演 習 室 9 8室	実験実習室 110 102室	情報処理学習施設 11室 (補助職員 人)	語学学習施設 0室 (補助職員 人)	教室の使用・目的変更のため (30)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 工学部 建築学科			室 数 8 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学生の修学状況に応じ、図書数を調整した。(30)
	建築学科	(45,013 [14,898]) <del>(44,445 [14,755])</del> (44,033 [14,768]) <del>(43,465 [14,625])</del>	707 [621] <del>360 [282]</del> (677 [617]) <del>(330 [278])</del>	361 [340] <del>82 [73]</del> (352 [338]) <del>(73 [71])</del>	254 <del>246</del> (214) <del>(206)</del>	38 (4)	0 (0)	
	計	(45,013 [14,898]) <del>(44,445 [14,755])</del> (44,033 [14,768]) <del>(43,465 [14,625])</del>	707 [621] <del>360 [282]</del> (677 [617]) <del>(330 [278])</del>	361 [340] <del>82 [73]</del> (352 [338]) <del>(73 [71])</del>	254 <del>246</del> (214) <del>(206)</del>	38 (4)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積 3,093.58㎡		閲覧座席数 426		収 納 可 能 冊 数 335800			
(7) 体 育 館	面 積 2,083.10㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート 5面 トレーニングルーム					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	694千円	0千円	図書購入費	0千円	1,719千円	1,719千円
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	7,000千円	1,692千円	1,692千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,525千円	1,325千円	1,325千円	1,325千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金、付随事業・収益事業収入、雑収入						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	大阪電気通信大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部						1.07		大阪府寝屋川市初町18番8号	
電気電子工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.06	昭和36年度		
電子機械工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.10	昭和40年度		
機械工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.07	昭和50年度		※平成27年度入学定員増(10人)
基礎理工学科	4	60	-	240	学士 (工学)	1.11	平成19年度		
環境科学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.05	平成23年度		※平成27年度入学定員減(△10人)
建築学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.17	平成30年度		
情報通信工学部						1.04		大阪府寝屋川市初町18番8号	
情報工学科	4	160	-	640	学士 (情報工学)	1.02	平成17年度		
通信工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.08	平成17年度		
医療福祉工学部						1.01		大阪府四條畷市清滝1130-70	
医療福祉工学科	4	80	3年次 5	330	学士 (工学)	1.00	平成16年度		
理学療法学科	4	40	-	160	学士 (理学療法学)	1.03	平成18年度		
健康スポーツ科学科	4	70	3年次 5	290	学士 (健康科学)	1.03	平成20年度		
総合情報学部						1.07		大阪府四條畷市清滝1130-70	
デジタルゲーム学科	4	-	-	-	学士 (情報学)	-	平成15年度		※平成27年度より学生定員増(100人) ※平成30年度より学生募集停止
デジタルゲーム学科	4	140	3年次 5	570	学士 (情報学)	1.05	平成30年度		
ゲーム&メディア学科	4	110	-	440	学士 (情報学)	1.01	平成30年度		
情報学科	4	90	-	360	学士 (情報学)	1.13	平成17年度		
金融経済学部						-		大阪府寝屋川市早子町12-16	
資産運用学科	4	-	-	-	学士 (ファイナンス)	-	平成21年度		※平成30年度より学生募集停止

大学 の 名 称	大阪電気通信大学大学院							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
工学研究科						0.10		大阪府寝屋川市初町18番8号
博士後期課程								
先端理工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.44	平成4年度	
電子通信工学専攻	3	3	-	9	博士 (工学)	0.00	平成18年度	
制御機械工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.06	平成4年度	
情報工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.00	平成4年度	
工学研究科						0.33		大阪府寝屋川市初町18番8号
博士前期課程								
先端理工学専攻	2	15	-	30	修士 (工学)	0.56	平成2年度	
電子通信工学専攻	2	20	-	40	修士 (工学)	0.30	平成18年度	
制御機械工学専攻	2	30	-	60	修士 (工学)	0.51	平成2年度	
情報工学専攻	2	35	-	70	修士 (工学)	0.09	平成2年度	
総合情報学研究科						0.26		大阪府四條畷市清滝1130-70
博士後期課程								
コンピュータサイエンス専攻	3	5	-	15	博士 (情報学)	0.26	平成19年度	
総合情報学研究科						0.60		大阪府四條畷市清滝1130-70
博士前期課程								
デジタルアート・アニメーション学専攻	2	10	-	20	修士 (情報学)	0.20	平成16年度	
デジタルゲーム学専攻	2	10	-	20	修士 (情報学)	0.65	平成17年度	
コンピュータサイエンス専攻	2	10	-	20	修士 (情報学)	0.95	平成18年度	
医療福祉工学研究科						0.40		大阪府四條畷市清滝1130-70
博士後期課程								
医療福祉工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.40	平成19年度	
医療福祉工学研究科						0.85		大阪府四條畷市清滝1130-70
博士前期課程								
医療福祉工学専攻	2	10	-	20	修士 (工学)	0.85	平成17年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年6月)	留意事項等なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）



## 7 その他全般的事項

### <工学部 建築学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 128単位 必修科目36単位、選択科目92単位	① 変更等の予定なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況            本学における教育力の向上を目的として、教育開発推進センターを設置している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(添付資料① 教育開発推進センター規則)            (添付資料② 教育開発推進センターミッションステートメント)</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）            随時、委員長と委員が議論し、柔軟かつ迅速に動いている。</p> <p>c 委員会の審議事項等            教員の資質の維持向上のためのFD活動の推進など</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的FD (faculty development)、SD (staff development)活動の実施、推進</li> <li>・部局ごとのFD、SD活動の支援</li> <li>・教育改善に関わる先進事例情報の収集と学内への紹介、教育改善に関する研究</li> <li>・教育研究活動データベースの維持</li> <li>・教育改善のための各種競争的資金についての情報収集と学内への情報提供・申請手続きの支援・事務</li> <li>・情報公開と点検評価</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <p>運営委員会の下に目的毎に作業委員会(WG)をおき、WGは運営委員会で決定されたミッションステートメントにしたがって、その任務を遂行し、活動状況について運営委員会に報告する形で実施する。</p>
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

6月29日（木） 15：10～16：40 寝屋川キャンパス：J610 四條畷キャンパス：2-110（Live視聴）

“学内教育実践事例報告①”

2016年度D予算事業「OECU教育モデル開発」結果について”

報告者：齊藤 安貴子 氏（環境科学科教授）  
富岡 明宏 氏（電気電子工学科教授）  
魚井 宏高 氏（総合情報学部長）

参加者：90名

8月2日（水） 10：00～17：30 寝屋川キャンパス：J610

“「授業の基本」研修会 -授業の基本と授業づくり-”

講師：倉茂 好匡氏（滋賀県立大学 理事・副学長）

参加者：23名

10月12日（木） 15：40～17：00 寝屋川キャンパス：J610 四條畷キャンパス：2-110（Live視聴）

“学内教育実践事例報告②”

大阪電気通信大学 キャリア教育WGより報告”

報告者：不破 信勝 氏（就職部次長）  
齊尾 恭子 氏（教育開発推進センター特任准教授）

参加者：67名

10月18日（水） 16：50～18：20 寝屋川キャンパス：J610 四條畷キャンパス：2-110（Live視聴）

“化学物質の”総合的”安全適正管理に向けて”

講師：木下 知己氏（NPO法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク理事長）

参加者：18名

12月14日（木） 15：10～16：40 寝屋川キャンパス：J610 四條畷キャンパス：2-110（Live視聴）

“若者の自殺予防に向けて～学校における自殺予防～ 教職員対象ゲートキーパー研修”

講師：丹波 篤 氏（近畿大学付属病院精神神経科 臨床心理士）  
和田 照平 氏（近畿大学付属病院メンタルヘルス科 精神保健福祉士）

参加者：81名

2月22日（木） 14：30～16：30 寝屋川キャンパス：J610 四條畷キャンパス：2-110（Live視聴）

“学内教育実践事例報告③大阪電気通信大学リメディアル教育実践紹介”

報告者：各学科担当教員

参加者：75名

2月27日（火） 13：30～17：00 寝屋川キャンパス：J610

“英語科目担当教員連絡会および英語教育FD研修会”

講師：中内 啓太 氏（英語教育研究センター非常勤講師）  
杉村 寛子 氏（英語教育研究センター教授）

参加者：7名

4月2日（月） 14：00～14：50

“新任教員対象FD”

講師：大石 利光 氏（大阪電気通信大学 理事長・学長）  
森 幸治 氏（大阪電気通信大学 副学長）

参加者：18名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD研修会、ならびに学科会議等で大学教員としての教育法、学生への対応の仕方などをディスカッション方式で実施した。また、学生からの授業評価へのフィードバックとして、授業期間内に「授業改善プラン」を教員自らが記述し公開することで、受講学生に対しフィードバックをかけるとともに学生との双方向授業を展開し、授業改善の取組の1つとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・実施有。 前期・後期の授業終了時期

b 教員や学生への公開状況、方法等

・ポータルサイトで開示

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・別紙のとおり

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成30年9月30日 公表（予定）

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成32年度に評価機関（財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年 6月 1日 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

(別紙)

設置の趣旨・目標の達成状況に関する総括評価、所見

## 1) 設置趣旨と目的

本学工学部は、戦後の復興期に、実学を身につけた有為な人材を育成することを目的として建学され、開学以来「実学」を重視した教育を実践し、まもなく創立 60 周年を迎えようとしている。この流れを踏まえ、工学の一層の充実を図り、工学全般を網羅し完成を期することは、本学の沿革と照らしても整合性のあるものであり、社会に抵抗感なく受け入れられると考え、建築学科を設置することとした。

建築は人間の生活環境を構成し、安全で健康にして快適な生活を発展させるよりどころとなる技術分野であり、多様な技術を総合して行われる創造的な努力によってつくりだされるのが特色である。その点で、建築学科は人間生活のあらゆる面に密接かつ深く係わる全人的な技術であり、本学の「実学で『人間力』と『技術力』を養う。」という Mission にまさに適合している。

## 2) 特色と学修計画

建築学科における教育研究上の目的は、持続可能社会を実現する「人と環境に配慮した建物・まちづくり」を目指した教育研究を通じて、「人に対して安全かつ快適な空間であることを考慮しつつ、環境に対して自然との循環型共生や省エネルギーで環境負荷の低い建築物や都市を念頭に置いて、計画、設計、施工できる建築家や建築技術者を養成する」こととしている。

また、人材養成の目的は、「住みやすいまちづくりをめざしたアクティブラーニングを中心とした教育により、コミュニケーション能力、チームで働く能力などの社会人として必要な基礎能力（社会人基礎力）を確実に身につけさせ、社会に貢献できる人材を輩出できる教育を行い、社会で活躍できる人材を養成する」こととしている。

これらのことから、建築学科が担う機能と特色としては、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うとともに、人間が主体として心豊かな住環境の創造に関する諸問題にも比重を置いた教育研究に取り組むことである。

具体的な学修計画として、下記を目指す。

- 1) 建築で最も基礎となる数学・力学を1年次に学び、専門科目が十分に理解できる基礎力を伸ばす。
- 2) 設計に必要な製図を、最初は製図板を用いて、設計製図の基礎を学ぶ。次に、本学の得意分野であるIT技術を活かして、CADやCGを用いて図面やデザインを書く。さらに、最先端のICT技術であるBIMについても学ぶ。
- 3) 一級・二級建築士受験資格に必要な建築設計、建築計画、建築環境工学・建築設備、構造力学・建築構造・建築材料、建築生産・法規について学修する。
- 4) まちづくりプロジェクトのようなアクティブラーニングにより、地域の人々の話を聴き、地域の行事に参加し、地域の方々と一緒にまちづくりを考える力を身につける。

## [達成状況に関する総合評価・所見]

平成30年度に第1期生を受け入れた。「建築学入門」、「建築構造力学1」及び「キャリア入門」などを1年次の必修、推奨科目として開講し、人と環境に対する意識の育成・向上に努めている。建築学科における履修指導方法として、まずは学生に対してオフィスアワーを利用して、教員が相談に応じる時間を設けて教育指導を実施。さらには、1年当初から、約12人の学生それぞれに対してグループ担任制度を設けて、きめ細やかな教育指導を行っている。

同時に、アトリエ（多目的製図室）の小分割システム（＝スタジオ）と担任体制を連動させることにより、さらにその成果を高めることを実践し始めている。その中で、全教員がグループ毎の個別指導を充実させるとともに、学生と教員間でのコミュニケーションの活性化を図っている。

また、就学前後の支援体制を充実させ、入学当初に研修旅行実施の計画を立て、その中で、学生側にも自発的、主体的な役割を期待することにより、入学早期に、学生の適性や能力の見極めと個別自律支援も加えながら、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の獲得を目指している。

「建築学入門」中に実施した、今後の学修目標に関する意向調査においては、ほぼ全員（95%以上）が、少なくとも将来において、建築、デザイン、都市環境分野への成果獲得を目標にし始めていることが分かった。さらに半数以上は既に学部における資格取得への挑戦、また、同じ割合で将来の一級建築士挑戦の意向を持っていることが確認できた。

以上をベースに、今後さらに学生を具体的実践と成果獲得の流れへといざなう必要がある。そのためには、モチベーションを高めるべく、実学プログラムに関しての魅力ある企画も必要となろう。

(添付資料①)

○教育開発推進センター規則

平成20年7月8日

制定

最近改正 平成30年1月9日

第1条 この規則は、大阪電気通信大学学則第44条の3第5項の規定に基づき教育開発推進センター(以下「センター」という。)の組織及び運営等に関し、必要な事項を定める。

第2条 センターは、本学における教育力の向上を目的として、別に定める教育開発推進センターミッションステートメント(以下「ミッションステートメント」という。)に即して業務を行い、その活動を定期的に点検評価する。

第3条 センターにセンター長をおく。

2 センター長は、学長が推薦し、運営会議の議を経て、学長が任命する。

3 任期は2年とし、1回の再任を妨げない。

第4条 センターに教育開発推進センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)をおき、教育開発推進センターの業務全般に関わる事項を審議する。

2 運営委員会は、以下の各号をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 教育開発推進センター長
- (4) 各学部長
- (5) 共通教育機構長
- (6) 教務部長
- (7) 本学職員の中から学長が任命した若干名

3 運営委員会の業務は、以下のとおりとする。

- (1) 決定事項のうち、大学として実施すべき重要事項について、学長の承認を経て実施に移す。
- (2) 前号に定める以外の決定事項や報告事項について、運営会議に報告する。
- (3) 大学でのミッションステートメントの実施状況について適宜監査し、進行を促進する。

第5条 センター内に推進部会(以下「部会」という。)をおく。

2 部会内に目的ごとに作業委員会(以下「WG」という。)をおくことができる。

3 部会は、センター長が招集して議長となる。

4 部会委員は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

第6条 部会及びWGは、運営委員会で決定されたミッションステートメントにしたがってその任務を遂行し、活動状況について運営委員会に報告し、重要な決定事項は運営委員会に諮る。

2 部会及びWGの活動は、運営委員会においてミッションステートメントに照らして点検評価する。

第7条 この規則の改廃は、教授会での意見を参酌し、運営会議の審議を経て学長が理事長に上程し、常任理事会での審議を経て理事長が決裁する。

附 則

1 この規則は、平成20年7月8日より施行する。

2 教育研究センター規則(平成8年4月1日制定)は、廃止する。

附 則

この規則は、平成22年10月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成25年11月12日より施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日より施行する。

(添付資料②)

## 教育開発推進センターミッションステートメント

2010-07-29

教育開発推進センターは以下のことをお約束します。

1. 教育開発推進センター規則にのっとり当センターは活動します。
2. 当センターは、本学における教育力の向上を目的として、以下の諸活動を責任をもって行います。
  - (1) a.全学的FD(faculty development), SD(staff development)活動の実施, 推進.  
b.部局ごとのFD, SD活動の支援.
  - (2) 学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析(IR)
  - (3) 教育改善に関わる先進事例情報の収集と学内への紹介・教育改善に関する研究.
  - (4) 教員情報データベースの維持
  - (5) 教育改善のための各種競争的資金についての情報収集と学内への情報提供・申請手続きの支援・事務
  - (6) 情報公開と点検評価
3. これらの活動を学内の叡智を集めて実施するため、適正規模の委員会を設置し、実効のあがる議論を行い、センター運営に反映する。

具体的にはセンター運営委員会は、学長、教育開発推進センター長、各学部から1名、研究開発推進部から4名以内の計11名以内で構成する。
4. 他大学との連携によるFD, SDにも積極的に参加する。
5. 本学の優れた実践を学外にも積極的に情報発信する。
6. センター関係者は上記諸活動を誠実に最善の努力を払って行う。

### 附 則

このミッションステートメントは、平成22年7月29日から施行する。

### 附 則

このミッションステートメントは、平成25年9月6日から施行する。